

参考資料集 2

別添 1	民主党「日本国中小企業憲章（案）」	1 ページ
別添 2	中小企業基本法	5 ページ
別添 3 - 1	欧州小企業憲章（原文）	8 ページ
別添 3 - 2	欧州小企業憲章（仮訳）	13 ページ
別添 4	児童憲章	19 ページ
別添 5	自然保護憲章	20 ページ
別添 6	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章	22 ページ
別添 7	民主党政策集 INDEX2009	26 ページ

日本国中小企業憲章（案）

- 活力ある中小企業とともに未来を切り拓く -

平成19年民主党ネクストキャビネット決定

1. 基本理念

中小企業こそは、日本経済の原動力である。

我が国企業の99.7%が中小企業であり、全従業員の約7割が中小企業の従業員となっている。したがって、我が国経済の持続的な成長の鍵を握るのは中小企業である。

今後も、経済の国際化がさらに進む中で、大企業については、産業空洞化の問題や、正規雇用の確保の面に対して、国民の間に不安感が広がっていることも事実である。

こうしたことを踏まえると、我が国の持続的な成長を実現するためには、ますます中小企業の潜在的な力を十分に活かしていくことが求められている。

しかしながら、他方で我が国の中小企業は大きな挑戦を受けている。

まず、全体として、大量生産・大量消費という戦後の成長構造にもはや限界が生じている。また、中小企業が誇ってきた「ものづくり」技能の伝統が、次世代にしっかりと継承されているかについて不安が高まっている。さらには、「ルールなき自由化」が推し進められる中で、大企業・元請け企業との関係で、ますます中小企業の立場は弱いものとなりつつある。

こうした中で、中小企業が自立した形でその潜在力を発揮するためには、単に「市場原理」に放任するだけではなく、積極果敢な中小企業政策が求められている。我々は、中小企業から、世界的な技術力や革新的な企業経営などの創意工夫を引き出すとともに、公正な経済・金融環境を整備していかなければならない。

こうしたことにより、中小企業が自立し、雇用機会を提供するなどそれぞれの地域に対する社会的責任を果たし、国民からの期待に応えることが可能となる。そして、こうした取り組みを進めるためには、中小企業と地域社会との結びつきはもちろんのこと、公的機関や教育・研究機関との密接な連携も重要となってくる。

以上、中小企業が活力を持って光り輝き、安定的で健全な国民生活が実現されるような環境を整えるため、ここに日本国中小企業憲章を定める。

2．基本原則

上記の基本理念に沿って中小企業政策を推進するに当たり、以下の原則に基づいた施策を実施するものとする。

- (1) 我が国経済における中小企業の重要性を認識し、新しい時代の要請に対して進取の精神を持って対応する中小企業に対して積極的な支援を行う。
- (2) 地域において雇用を生み出す中小企業の役割を評価し、中小企業と社会が一体となって能力と意欲を兼ね備えた人材の育成に努める。
- (3) 中小企業の多様性を尊重するとともに、企業家精神や創造的挑戦が広く奨励されるような社会環境の整備に努める。
- (4) 市場における公正な競争を確保しつつ、中小企業を核として「ヒト」「モノ」「カネ」「技術」の好循環が生まれるような財政面、制度面での支援体制を総合的に構築する。
- (5) 我々の取り組みの成果については随時検証を行い、中小企業の声も聞きながら継続的に改善を重ね、中小企業にとってより良い環境を創造し続ける。

3．行動指針

我々は、上記の基本理念及び基本原則を実現するため、以下の行動指針に沿って具体的な取り組みを進めることを約束する。

- (1) 人材育成・職業訓練の充実
 - ・ 中小企業の競争力の礎である高度熟練技能を持つ「ものづくり人材」を育成するため、技能伝承の教育訓練プログラムや若年層を中心とした人材確保、中小企業同士のネットワーク形成や大学等との連携を通じた職業能力開発に対する支援を通じ、中小企業の職業能力開発機会を大幅に拡充する。
 - ・ 経済のサービス化や知識社会の下では、ものづくり技術のみならず、さまざまな分野の専門性やアイデアを生み出す知恵が重要となることから、中小企業において多彩な人材を確保することができるよう必要な支援を行う。
 - ・ 高等熟練技能者を養成する場としての高等専門学校・専門学校の役割を

重視するとともに、コミュニティカレッジのように社会人が生涯にわたって高度な能力を習得できる場も積極的に活用する。

- ・ 学校教育のあらゆる段階で早い年齢から、勤労の尊さと企業家精神の重要性について学ぶ機会を提供する。

(2) 公正な市場環境の整備と情報公開

- ・ 中小企業が真にその活力を発揮するためには、市場の歪みを是正し、中小企業に公平な市場参入の機会を保障する必要がある。したがって、中小企業に対して不当な不利益をもたらすような不公正取引を排除する観点から、独占禁止法等の見直しや厳格な運用等、必要な措置を迅速に講じる。
- ・ とりわけ、不当廉売や優越的地位の濫用による「下請けいじめ」には、厳正に対処する。
- ・ 市場におけるルールの厳正な遵守と不公正取引の是正を徹底して進めるため、公正取引委員会の機能強化等、行政における監視体制を整備する。

(3) 中小企業金融の円滑化

- ・ 中小企業が安定的な資金供給を受けることができるよう多様な資金チャネルの形成を促進する。創業・新事業進出時や企業再生時において、リスクマネーの供給が円滑に行われるよう、新たな金融手法の活用も促進しつつ、市場環境の整備に努める。
- ・ 不動産担保・人的保証に過度に依存することなく、中小企業が安定的な資金調達を行うことができるような体制を整備する。
- ・ これらの取り組みを進めるに当たっては、民間金融機関の機能を補完するものとして政策金融の適切な活用を図る。

(4) 技術力の発揮と向上

- ・ 中小企業の技術力と大企業や外国企業のニーズとのマッチングを効果的に行なうための環境を整備する。
- ・ 中小企業が国際競争のなかで活力を発揮していくためには、高度な技術力を身に付け、付加価値を高めていく必要がある。このため、透明で効率的な配分の下、科学技術研究費を大幅に増額し、集中的に施策を講じる。
- ・ とりわけ、IT、バイオ、ナノテク、環境、エネルギー等の先端分野に重点を置いた取り組みを進める。
- ・ 中小企業における知的財産の創造・保護、活用促進のため、支援体制の強化や制度の利便性の向上、知的財産を有効活用した事業展開に対する支援の拡充等を総合的に進める。

(5) 中小企業の声に耳を傾ける仕組みづくり

- ・ 行政において中小企業政策を企画立案する際には、当事者である中小企業の声に耳を傾け、現場の実情に合った政策を進めるよう努める。このため、中小企業経営者と行政、金融関係者等による協議の場を常設する。
- ・ 中小企業政策の成果について随時検証を行い、継続的に改善を重ねることにより、より良い政策の実現を目指す必要がある。こうした政策評価のプロセスも国民に対して透明な形で行い、中小企業の声を反映させるよう努める。

○中小企業基本法

昭和三十三年七月二十日法律第百五十四号
最終改正 平成二年七月二十五日法律第八〇号

第一章 総則(第一条—第十一条)

第二章 基本的施策

第一節 中小企業の経営の革新及び創業の促進(第十二条—第十四条)

第二節 中小企業の経営基盤の強化(第十五条—第二十一条)

第三節 経済的社会的環境の変化への適応の円滑化(第二十二条)

第四節 資金の供給の円滑化及び自己資本の充実(第二十三条—第二十四条)

第三章 中小企業に関する行政組織(第二十五条)

第四章 中小企業政策審議会(第二十六条—第三十条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、中小企業に関する施策について、その基本理念、基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることにより、中小企業に関する施策を総合的に推進し、もつて国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を図ることを目的とする。

(中小企業者の範囲及び用語の定義)

第二条 この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、これらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。

一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社

並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種(次号から第四号までに掲げる業種を除く)に属する事業を主たる事業として営むもの

二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの

三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの

四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であつて、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

2 この法律において「経営の革新」とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、新たな経営管理方法の導入その他の新たな事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ることをいう。

3 この法律において「創造的な事業活動」とは、経営の革新又は創業の対象となる事業活動のうち、著しい新規性を有する技術又は著しく創造的な経営管理方法を活用したものをいう。

4 この法律において「経営資源」とは、設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の事業活動に活用される資源をいう。

5 この法律において「小規模企業者」とは、おおむね常時使用する従業員の数が二十人(商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、五人)以下の事業者をいう。

(基本理念)

第三条 中小企業については、多様な事業の分野において特色ある事業活動を行い、多様な就業の機会を提供し、個人がその能力を発揮しつつ事業を行う機会を提供することにより我が国の経済の基盤を形成しているものであり、特に、多数の中小企業者が創意工夫を生かして経営の向上を図るための事業活動を行うことを通じて、新たな産業を創出し、就業の機会を増大させ、市場における競争を促進し、地域における経済の活性化を促進する等我が国経済の活力の維持及び強化に果たすべき重要な使命を有するものであることにかんがみ、独立した中小企業者の自主的な努力が助長されることを旨とし、その経営の革新及び創業が促進され、その経営基盤が強化され、並びに経済的社会的環境の変化への適応が円滑化されることにより、その多様な活力ある成長発展が図られなければならない。

(国の責務)

第四条 国は、前条の基本理念(以下単に「基本理念」という。)にのっとり、中小企業に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(基本方針)

第五条 政府は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業に関する施策を講ずるものとする。

一 中小企業者の経営の革新及び創業の促進並びに創造的な事業活動の促進を図ること。

二 中小企業の経営資源の確保の円滑化を図ること、中小企業に関する取引の適正化を図ること等により、中小企業の経営基盤の強化を図ること。

三 経済的社会的環境の変化に即応し、中小企業の経営の安定を図ること、事業の転換の円滑化を図ること等により、その変化への適応の円滑化を図ること。

四 中小企業に対する資金の供給の円滑化及び中小企業の自己資本の充実を図ること。

(地方公共団体の責務)

第六条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、中小企業に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の自然的経済的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(中小企業者の努力等)

第七条 中小企業者は、経済的社会的環境の変化に即応してその事業の成長発展を図るため、自主的にその経営及び取引条件の向上を図るよう努めなければならない。

2 中小企業者の事業の共同化のための組織その他の中小企業に関する団体は、その事業活動を行うに当たっては、中小企業者とともに、基本理念の実現に主体的に取り組むよう努めるものとする。

3 中小企業者以外の者であつて、その事業に関し中小企業と関係があるものは、国及び地方公共団体が行う中小企業に関する施策の実施について協力するようにならなければならない。

(小規模企業への配慮)

第八条 国は、小規模企業者に対して中小企業に関する施策を講ずるに当たっては、経営資源の確保が特に困難であることが多い小規模企業者の事情を踏まえ、小規模企業の経営の発達及び改善に努めるとともに、金融、税制その他の事情について、小規模企業の経営の状況に応じ、必要な考慮を払うものとする。

(法制上の措置等)

第九条 政府は、中小企業に関する施策を実施するたため必要な法制上、財政上及び金融上の措置を講じなければならない。

(調査)

第十条 政府は、中小企業政策審議会の意見を聴いて定期的に、中小企業の実態を明らかにするため必要な調査を行い、その結果を公表しなければならない。

中小企業基本法 (第一条—第十条)

中小企業基本法 (第十一条~第二十四条)

(年次報告等)

第十一条 政府は、毎年、国会に、中小企業の動向及び政府が中小企業に関して講じた施策に関する報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、中小企業政策審議会の意見を聴いて、前項の報告に係る中小企業の動向を考慮して講じようとする施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第二章 基本的施策

第一節 中小企業の経営の革新及び創業の促進

(経営の革新の促進)

第十二条 国は、中小企業者の経営の革新を促進するため、新商品又は新役務を開発するための技術に関する研究開発の促進、商品の生産又は販売を著しく効率化するための設備の導入の促進、商品の開発、生産、輸送及び販売を統一的に管理する新たな経営管理方法の導入の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

(創業の促進)

第十三条 国は、中小企業の創業を促進するため、創業に関する情報の提供及び研修の充実、創業に必要な資金の円滑な供給その他の必要な施策を講ずるとともに、創業の意義及び必要性に対する国民の関心及び理解の増進に努めるものとする。

(創造的な事業活動の促進)

第十四条 国は、中小企業の創造的な事業活動を促進するため、商品の生産若しくは販売又は役務の提供に係る著しい新規性を有する技術に関する研究開発の促進、創造的な事業活動に必要な人材の確保及び資金の株式又は社債その他の手段により調達を円滑にするための制度の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

るものとする。

第二節 中小企業の経営基盤の強化

(経営資源の確保)

第十五条 国は、経営方法の改善、技術の向上その他の中小企業の経営基盤の強化に必要な経営資源の確保に資するため、次に掲げる施策その他の必要な施策を講ずるものとする。

一 中小企業の施設又は設備の導入を図るため、中小企業者の事業の用に供する施設又は設備の設置又は整備を促進すること。

二 中小企業の技術の向上を図るため、中小企業者が行う技術に関する研究開発を促進し、国が行う技術に関する研究開発に中小企業者を積極的に参加させ、国、独立行政法人、地方公共団体又は地方独立行政法人の試験研究機関及び大学と中小企業との連携を推進し、並びに技術者研修及び技能者養成の事業を充実すること。

三 中小企業の事業活動に有用な知識の向上を図るため、経営管理者に対し研修の事業を充実するとともに、新たな事業の分野の開拓に寄与する情報その他の情報の提供を促進すること。

2 前項に定めるもののほか、国は、中小企業者の必要に応じ、情報の提供、助言その他の方法により、中小企業者が経営資源を確保することを支援する制度の整備を行うものとする。

(交流又は連携及び共同化の推進)

第十六条 国は、中小企業者が相互にその経営資源を補充することに資するため、中小企業者の交流又は連携の推進、中小企業者の事業の共同化のための組織の整備、中小企業者が共同して行う事業の助成その他の必要な施策を講ずるものとする。

(産業の集積の活性化)

第十七条 国は、自然的経済的社会的条件からみて一

体である地域において、同種の事業又はこれと関連性が高い事業を相当数の中小企業者が有機的に連携しつつ行っている産業の集積の活性化を図るために必要な施策を講ずるものとする。

(商業の集積の活性化)

第十八条 国は、相当数の中小小売商業者又は中小サービス業者が事業を行う商店街その他の商業の集積の活性化を図るため、顧客その他の地域住民の利便の増進を図るための施設の整備、共同店舗の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

(労働に関する施策)

第十九条 国は、中小企業における労働関係の適正化及び従業員の福祉の向上を図るため必要な施策を講ずるとともに、中小企業に必要な労働力の確保を図るため、職業能力の開発及び職業紹介の事業の充実その他の必要な施策を講ずるものとする。

(取引の適正化)

第二十条 国は、中小企業に関する取引の適正化を図るため、下請代金の支払遅延の防止、取引条件の明確化の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

(国等からの受注機会の増大)

第二十一条 国は、中小企業が供給する物品、役務等に対する需要の増進に資するため、国等の物品、役務等の調達に関し、中小企業者の受注の機会の増大その他の必要な施策を講ずるものとする。

第三節 経済的社会的環境の変化への適応の円滑化

第二十二条 国は、貿易構造、原材料の供給事情その他の経済的社会的環境の著しい変化による影響を受け、現に同一の地域又は同一の業種に属する相当数の中小企業者の事業活動に著しい支障が生じ、又は

生ずるおそれがある場合には、中小企業の経営の安定を図り、及び事業の転換を円滑にするための施策その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 国は、中小企業者以外の者の事業活動による中小企業者の利益の不当な侵害を防止し、中小企業の経営の安定を図るための制度の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

3 国は、取引先企業の倒産の影響を受けて中小企業が倒産する等の事態の発生を防止するため、中小企業に関する施策を講ずるものとする。

4 国は、中小企業者の事業の再建又は廃止の円滑化を図るため、事業の再生のための制度の整備、小規模企業に関して実施する共済制度の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

5 国は、第一項及び前項の施策を講ずるに当たっては、中小企業の従事者の就職を容易にすることができるとともに必要な考慮を払うものとする。

第四節 資金の供給の円滑化及び自己資本の充実

(資金の供給の円滑化)

第二十三条 国は、中小企業に対する資金の供給の円滑化を図るため、政府関係金融機関の機能の強化、信用補完事業の充実、民間金融機関からの中小企業に対する適正な融資の指導その他の必要な施策を講ずるものとする。

(自己資本の充実)

第二十四条 国は、中小企業の自己資本の充実を図り、その経営基盤の強化に資するため、中小企業に対する投資の円滑化のための制度の整備、租税負担の適正化その他の必要な施策を講ずるものとする。

第三章 中小企業に関する行政組織

第二十五条 国及び地方公共団体は、中小企業に関する施策を講ずるにつき、相互に協力するとともに、行政組織の整備及び行政運営の効率化に努めるものとする。

第四章 中小企業政策審議会

(設置)
第二十六条 経済産業省に、中小企業政策審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第二十七条 審議会は、この法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理するほか、経済産業大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、この法律の施行に關する重要事項を調査審議する。

2 審議会は、前項に規定する事項に關し経済産業大臣又は関係各大臣に意見を述べることが出来る。

3 審議会は、前二項に規定するもののほか、中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第八十一号)、中小企業支援法(昭和三十三年法律第四十七号)、小規模企業共済法(昭和四十年法律第二百一十号)、下請中小企業振興法(昭和四十五年法律第四百四十五号)、中小小売商業振興法(昭和四十八年法律第一百一十号)、中小企業の事業活動の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律(昭和五十二年法律第七十四号)、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇い管理の改善の促進に関する法律(平成三年法律第五十七号)、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成五年法律第五十一号)、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成十一年法律第十八号)、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成十一年法律第三百三十一号)、流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律(平成十七年法律第八十五号)、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律(平成十八年法律第三十三号)、中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律(平成十九年法律第三十九号)、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成二十年法律第三十八号)及び商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律(平成二十一年法律第八十号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

(組織)

第二十八条 審議会は、委員三十人以内で組織する。

2 委員は、前条第一項に規定する事項に關し学識経験のある者のうちから、経済産業大臣が任命する。

3 委員は、非常勤とする。
4 第二項に定めるもののほか、審議会の職員で政令で定めるものは、経済産業大臣が任命する。

(資料の提出等の要求)

第二十九条 審議会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

(委任規定)

第三十条 この法律に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に關し必要な事項は、政令で定める。

附則抄

1 この法律は、公布の日から施行する。

附則(昭和四八年一〇月一五日 法律第二一五号)抄

1 この法律は、公布の日から施行する。

附則(昭和五八年二月二日 法律第八〇号)抄

(施行期日)
1 この法律は、総務庁設置法(昭和五十八年法律第七十九号)の施行の日から施行する。

(経過措置)

5 従前の総務府又は行政管理庁の審議会等で、次の表の上欄に掲げるもの及びその会長、委員その他の職員は、それぞれ下欄に掲げる行政機関の相当の機関及び職員となり、同一性をもつて存続するものとする。

公務員制度審議会 恩給審査会 地域改善対策協議会 青少年問題審議会 統計審議会	総務庁
国民生活安定審議会	経済企画庁
放射線審議会	科学技術庁
海外移住審議会	外務省
中央身障害者対策協議会	厚生省
農政審議会 沿岸漁業等振興審議会 林政審議会	農林水産省
中小企業政策審議会	通商産業省
観光政策審議会	運輸省
雇用審議会	労働省

6 この法律に定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定めることができる。

附則(平成二一年三月三十一日 法律第一八号)抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則(平成二一年七月一六日 法律第一〇二号)抄

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 略
- 二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定公布の日

(職員の身分引継ぎ)

第三条 この法律の施行の際現に従前の総務府、法務省、外務省、大蔵省、文部省、厚生省、農林水産省、通商産業省、運輸省、郵政省、労働省、建設省又は自治省(以下この条において「従前の府省」という。)の職員(国家行政組織法(昭和二十三年法律第二百一十号)第八条の審議会等の会長又は委員長及び委員、中央防災会議の委員、日本工業標準調査会の会長及び委員並びにこれらに類する者として政令で定めるものを除く。)である者は、別に辞令を発せられない限り、同一の勤務条件をもって、この法律の施行後の内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省若しくは環境省(以下この条において「新府省」という。)又はこれに置かれる部局若しくは機関のうち、この法律の施行の際現に当該職員が属する従前の府省又はこれに置かれる部局若しくは機関の相当の新府省又はこれに置かれる部局若しくは機関として政令で定めるものの相当の職員となるものとする。

(別に定める経過措置)

第三十条 第二条から前条までに規定するもののほか

EUROPEAN CHARTER FOR SMALL ENTERPRISES

Small enterprises are the backbone of the European economy. They are a key source of jobs and a breeding ground for business ideas. Europe's efforts to usher in the new economy will succeed only if small business is brought to the top of the agenda.

Small enterprises are the most sensitive of all to changes in the business environment. They are the first to suffer if weighed down with excessive bureaucracy. And they are the first to flourish from initiatives to cut red tape and reward success.

At Lisbon we set the goal for the European Union to become the most competitive and dynamic knowledge-based economy in the world, capable of sustainable economic growth, more and better jobs and greater social cohesion.

Small enterprises must be considered as a main driver for innovation, employment as well as social and local integration in Europe.

The best possible environment for small business and entrepreneurship needs therefore to be created.

Principles

In urging for this, we:

- Acknowledge the dynamic capacities of small enterprises in answering to new market needs and in providing jobs;
- Stress the importance of small enterprises in fostering social and regional development, while behaving as examples of initiative and commitment;
- Recognise entrepreneurship as a valuable and productive life skill, at all levels of responsibility;
- Applaud successful enterprise, which deserves to be fairly rewarded;
- Consider that some failure is concomitant with responsible initiative and risk-taking and must be mainly envisaged as a learning opportunity;
- Recognise the values of knowledge, commitment and flexibility in the new economy.

The situation of small business in the European Union can be improved by action to stimulate entrepreneurship, to evaluate existing measures, and when necessary, to make

them small-business-friendly, and to ensure that policy-makers take due consideration of small business needs. To this end, we pledge ourselves to:

- Strengthen the spirit of innovation and entrepreneurship which enables European business to face the challenges ahead;
- Achieve a regulatory, fiscal and administrative framework conducive to entrepreneurial activity and improve the status of entrepreneurs;
- Ensure access to markets on the basis of the least burdensome requirements that are consistent with overriding public policy objectives;
- Facilitate access to the best research and technology;
- Improve access to finance throughout the entire life-cycle of an enterprise;
- Improve our performance continuously, so that the EU will offer the best environment for small business in the world;
- Listen to the voice of small business;
- Promote top-class small business support.

Lines for action

By endorsing this Charter, we commit ourselves to work along the following lines for action, taking due consideration of small business needs.

1. Education and training for entrepreneurship

Europe will nurture entrepreneurial spirit and new skills from an earlier age. General knowledge about business and entrepreneurship needs to be taught at all school levels. Specific business-related modules should be made an essential ingredient of education schemes at secondary level and at colleges and universities.

We will encourage and promote youngsters' entrepreneurial endeavours, and develop appropriate training schemes for managers in small enterprises.

2. Cheaper and faster start-up

The costs of companies' start-up should evolve towards the most competitive in the world. Countries with the longest delays and most burdensome procedures for approving new companies should be encouraged to catch up with the fastest. Online access for registration should be increased.

3. Better legislation and regulation

National bankruptcy laws should be assessed in the light of good practice. The learning from benchmarking exercises should lead us to the improvement of current practices in the EU.

New regulations at national and Community level should be screened to assess their impact on small enterprises and entrepreneurs. Wherever possible, national and EC rules should be simplified. Governments should adopt user-friendly administrative documents.

Small enterprises could be exempted from certain regulatory obligations. In this context, the Commission could simplify competition legislation to reduce the burden of compliance for small business.

4. Availability of skills

We shall endeavour to ensure that training institutions, complemented by in-house training schemes, deliver an adequate supply of skills adapted to the needs of small business, and provide lifetime training and consultancy.

5. Improving online access

Public authorities should be urged to increase their electronic communication with the small business sector. Thus, companies will be able to receive advice, make applications, file tax returns or obtain simple information online, therefore faster and more cheaply. The Commission must lead by example in this area.

6. More out of the Single Market

Small businesses are feeling the benefits from the reforms underway of Europe's economy. The Commission and Member States must therefore pursue the reforms underway aiming at the completion in the Union of a true internal market, user-friendly for small business, in critical areas for development of small businesses including electronic commerce, telecommunications, utilities, public procurement and cross-border payment systems.

At the same time, European and national competition rules should be vigorously applied to make sure that small businesses have every chance to enter new markets and compete on fair terms.

7. Taxation and financial matters

Tax systems should be adapted to reward success, encourage start-ups, favour small business expansion and job creation, and facilitate the creation and the succession in small enterprises. Member States should apply best practice to taxation and to personal performance incentives.

Entrepreneurs need finance to translate ambitions into reality. In order to improve the access of small enterprises to financial services, we will:

- Identify and remove barriers to the creation of a pan-European capital market and to the implementation of the Financial Services Action Plan and the Risk Capital Action Plan;
- Improve the relationship between the banking system and small enterprises by creating appropriate access conditions to credit and to venture capital;
- Improve the access to the structural funds and welcome initiatives by the European Investment Bank to increase funding available to start-ups and high-technology enterprises, including equity instruments.

8. Strengthen the technological capacity of small enterprises

We will strengthen existing programmes aimed at promoting technology dissemination towards small enterprises as well as the capacity of small business to identify, select and adapt technologies.

We will foster technology co-operation and sharing among different company sizes and particularly between European small enterprises, develop more effective research programmes focussed on the commercial application of knowledge and technology, and develop and adapt quality and certification systems to small enterprises. It is important to ensure that a Community patent is available and easily accessible to small enterprises.

We will foster the involvement of small enterprises in inter-firm co-operation, at local, national, European and international levels as well as the co-operation between small enterprises and higher education and research institutions.

Actions at national and regional levels aimed at developing inter-firm clusters and networks should therefore be supported, pan-European co-operation between small enterprises using information technologies enhanced, best practice in co-operative

agreements spread, and small enterprises co-operation supported to improve their capabilities to enter pan-European markets and to extend their activities in third country markets.

9. Successful e-business models and top-class small business support

The Commission and Member States should encourage small enterprises to apply best practice and adopt successful business models that enable them to truly flourish in the new economy.

We will co-ordinate Member States and EU activity to create information and business support systems, networks and services which are easy to access and understand, and relevant to the needs of business; ensure EU-wide access to guidance and support from mentors and business angels, including through websites, and exploit the European Observatory on SMEs.

10. Develop stronger, more effective representation of small enterprises' interests at Union and national level

We will complete a review of how the interests of small businesses are represented at EU and national level, including through the social dialogue.

We commit ourselves to progress towards these goals using the open method of coordination of national enterprise policies. The Multiannual Programme for Enterprise and Entrepreneurship, the Cardiff process on economic reforms, the Luxembourg process on employment policies and other Community programs and initiatives will be used to this end. We will monitor and evaluate progress annually on the basis of a Commission report on the relevant issues at the Spring Summits.

We will use effective indicators to assess progress over time and in relation to the best in the world to reinforce our learning, searching for better practice in all fields that affect small business to continuously improve our performance.

欧州小企業憲章

中小企業庁による仮訳であり、政府としての公定訳ではない。

小企業¹はヨーロッパ経済を支えている。小企業は、雇用の源泉であり、ビジネス・アイデアの苗床である。小企業が最優先の政策課題と位置づけられて初めて、ヨーロッパが「ニューエコノミー」の先駆けとなろうとする取組は成功する。

小企業は経営環境の変化の影響を最も受けやすいものである。小企業は、行政による過度な負担の影響を真っ先に受けるが、その負担が軽減され、成功が報われるような取組がなされれば、真っ先に活性化されるものである。

リスボン²において、EUが、持続的な経済成長、より多くの質の高い雇用、そしてより強固な社会的結束が実現できるよう、世界で最も競争力があり、ダイナミックな知識経済を構築するという目標を定めた。

小企業は、ヨーロッパの社会的・地域的な統合だけでなく、イノベーションや雇用を生み出す主要な原動力として位置づけられなければならない。

そのためには、小企業や企業家にとって最良の環境を整備する必要がある。

諸原則

上記を推進するために、以下を原則として掲げる。

- ・小企業は、新しい市場のニーズに対応し、雇用を生み出す高い能力があることを認識する。
- ・社会及び地域の発展を促し、先導して範を示すものとして、小企業の重要性を強調する。
- ・企業家精神は、価値があり、生産的なライフスキルであることを全面的に認識する。
- ・十分な報酬を受けるに値する成功した企業を賞賛する。
- ・責任を持って先導し、リスクを取って実行しても失敗することはあり、失敗

¹ EUでは企業 Enterprise を大企業 Large Enterprise(従業員数 250人以上)、中規模企業 Medium-sized Enterprise(同 50~249人)、小企業 Small Enterprise(同 10~49人)、マイクロ企業 Micro Enterprise(同 10人未満)に分類。(中小企業庁注釈)

² 2000年3月に、EU理事会は、リスボンにおいて、雇用、経済改革及び社会的結合の強化に向け、2010年までに達成する戦略目標を設定した。(中小企業庁注釈)

は、そこから学ぶことができるチャンスであると捉える。

- ・「ニューエコノミー」における知識、貢献、柔軟性の重要性を認識する。

企業家精神を後押し、既存施策を評価の上、必要に応じて小企業にとって使いやすいものに改善し、政策立案者が小企業のニーズに十分配慮することで、EUにおける小企業を取り巻く環境を改善させることが可能である。このため、以下を実施する。

- ・ヨーロッパの企業が直面する課題に立ち向かっていくことができるよう、イノベーションと企業家精神を強化する。
- ・企業家が活動しやすい、規制・財政・行政の体制を整備するとともに、企業家の地位を向上させる。
- ・公共政策の目的を達成しつつ、市場へのアクセスに係る負荷を最小限にする。
- ・最良の研究成果や技術へのアクセスを容易にする。
- ・企業のライフサイクル全般にわたり、金融アクセスを改善する。
- ・小企業に対して世界で最も優れた環境を提供するため、EUの活動を継続的に改善していく。
- ・小企業の声に耳を傾ける。
- ・優れた小企業への支援を推進する。

行動のための指針

我々は、この憲章を支持し、小企業のニーズに配慮しつつ、以下の行動指針に従って活動する。

1. 企業家精神の育成と訓練

若年層のうちから企業家精神を涵養し、新たな技術について教育する。ビジネスと企業家精神に関する一般的な知識は、学校教育のすべての段階で教える必要がある。ビジネスに特化した知識は、中高・大学において、基礎科目として扱われるべきである。

我々は、若い企業家の努力を後押しし、小企業の経営者に対しては適切な訓練を実施する。

2. 費用や時間のかからない開業

開業に必要な費用は、世界で最も競争力のあるレベルにすべきである。開業に要する時間や手続きの負担が大きい国は、当該負担が最小限となっている国に追いつくことが必要である。行政への手続きに際してのオンライン申請を増加させるべきである。

3. より良い法制と規制

各国の破産法は最も優れた法制に照らし合わせて評価されるべきである。各国間の制度の比較から学ぶことによって、EUの現行制度を改善することができる。

国家や共同体レベルで新しい規制を導入する際は、小企業や企業家への影響を踏まえ精査すべきである。各国とEUのルールは可能な限り簡素化されるべきである。各国政府は、利用者が使いやすい行政書類を用いるべきである。

小企業は、一定の規制を免除されるべきである。これに関して、欧州委員会は、競争法を簡素化し、小企業の法令遵守に係る負荷を減らすべきである。

4. 技能の活用

我々は、企業内訓練によって補完される教育訓練制度を整備し、小企業が必要とする技能を提供するとともに、生涯にわたる教育訓練や助言を提供する。

5. オンラインアクセスの改善

公共機関は、小企業との電子コミュニケーションを積極的に行うようにすべきである。これにより、企業は、コストをかけず早く、助言を受け、申請し、納税申告書を提出し、簡単な情報の収集をすることが可能となる。欧州委員会は、オンラインアクセス改善の模範とならなければならない。

6. 欧州単一市場からのより多くの成果の実現

小企業は、ヨーロッパ経済において進行中の改革がもたらす利益を実感しつつある。欧州委員会及び加盟国は、小企業の発展にとって重要な分野において、

小企業が利用しやすい真の欧州市場の統合を目指して改革を押し進めていかなければならない。小企業の発展にとって重要な分野には、電子商取引、テレコミュニケーション、公益事業、政府調達と各国間決済制度が含まれる。

同時に、小企業が新しい市場に参入する機会を保証し、公正な条件で競争できるよう、EU及び各国の競争ルールは厳格に適用されるべきである。

7. 税制及び金融問題

税制は、成功に報い、開業を奨励し、小企業の事業拡大と雇用創出に恩恵を与え、小企業の設立と存続を後押しするものでなければならない。加盟国は、先進事例を踏まえ、課税と個人の業績へのインセンティブを改善すべきである。

企業家は、夢を実現するために資金を必要としている。小企業の金融サービスへのアクセスを改善するために以下を実施する。

- ・ヨーロッパ共通資本市場の創設や金融サービス行動計画及びリスクキャピタル行動計画の実施に対する障壁を明らかにし、取り除く。
- ・融資及びベンチャーキャピタルを適切に利用できるような状況を確保し、金融機関と小企業の良好な関係を構築する。
- ・構造基金³の利用を改善するとともに、株式投資を始め、新規開業企業やハイテク企業が利用可能な資金を増加させるヨーロッパ投資銀行⁴の取組を歓迎する。

8. 小企業の技術力強化

我々は、小企業が技術を認識し、選択し、そして適用する能力を高めるとともに、小企業への技術の普及を進める既存の支援策を強化する。

我々は、規模の異なる企業間、特にヨーロッパの小企業間で、技術協力や技術共有を押し進め、知識や技術の商業化に焦点を当てた効果的な研究開発計画を推進する。また、小企業を対象とする品質保証制度の開発と実用化を図る。

³ 「構造基金」とは、地域間格差是正のためのEUから加盟国への補助金。(中小企業庁注釈)

⁴ 「ヨーロッパ投資銀行」とは、長期資金の貸付を行うEUの政策金融機関。(中小企業庁注釈)

小企業がEUの特許に対して容易にアクセスし、利用できるようにすることが重要である。

我々は、小企業と高等教育機関や研究機関との間の協力に加え、地域、国家、ヨーロッパ、グローバルの各レベルにおける企業間協力を小企業が参加できるようにする。

このため、企業間のクラスターやネットワークを発展させるための国家や地域レベルでの活動を支援するべきである。また、ITを利用した全ヨーロッパでの小企業間の協力を強化するべきである。加えて、企業間協力の先進事例を広く知らしめていくべきである。最後に、小企業が、小企業間の協力によって、欧州単一市場のみならず第三国の市場にも参入できるように支援するべきである。

9. 成功するe-ビジネスモデルと優良小企業への支援

欧州委員会と加盟国は、小企業が成功事例を適用し、成功したビジネスモデルを取り入れることを推し進め、小企業が「ニューエコノミー」において真に繁栄できるようにする。

我々は、加盟国とEUの活動を調整し、利用しやすく、理解しやすく、ビジネスのニーズに対応した経営支援及び情報提供のためのシステム、ネットワーク、サービスを創設する。また、ウェブサイトによるものも含め、助言者（メンター）やエンジェル投資家からの助言や支援をEU規模で受けられるようにする。さらに、ヨーロッパ中小企業白書⁵を活用する。

10. EU及び国家レベルにおける小企業の利益の代表機能の強化

我々は、社会的対話によるものも含めて、EU及び国家レベルにおいて小企業の利益が、どれほど代表されてきたのかを検証する。

我々は、上記の目標を達成するために各国の企業政策についてオープンな形で調整する。また、この目標を達成するため、企業と企業家精神のための複数

⁵ 「ヨーロッパ中小企業白書」とは、欧州委員会が作成していた不定期で作成していた白書。2008年以降は、「SME Performance Review」に移行。（中小企業庁注釈）

年計画⁶、経済改革に関するカーディフプロセス⁷、雇用政策に関するルクセンブルグプロセス⁸、その他EUの計画やイニシアティブを活用する。我々は、春期首脳会議（欧州理事会）での関連項目に係る委員会レポートに基づき、毎年、進捗状況を調査、評価する。

我々は、効果的な指標を用いて継続的にその進捗を評価する。当該指標は、小企業に影響を与えるあらゆる分野において世界の先進事例を探求し、そこから我々が学び、常に改善を図ることを強化するものである。

⁶ 2000年12月に、欧州理事会で決定。特に、中小企業に焦点を当てた2005年までの5ヶ年計画。（中小企業庁注釈）

⁷ 「カーディフプロセス」とは、1998年6月に、イギリスのカーディフで開催された欧州理事会で合意された経済改革に関するプロセス。（中小企業庁注釈）

⁸ 「ルクセンブルグプロセス」とは、1997年11月に、ルクセンブルグで開催された欧州理事会で合意された雇用政策に関するプロセス。（中小企業庁注釈）

児童憲章

昭和26年5月5日

児童憲章制定会議

われらは、日本国憲法の精神にしたがい、児童に対する正しい観念を確立し、すべての児童の幸福をはかるために、この憲章を定める。

児童は、人として尊ばれる。

児童は、社会の一員として重んぜられる。

児童は、よい環境のなかで育てられる。

- 一 すべての児童は、心身ともに、健やかに生まれ、育てられ、その生活を保障される。
- 二 すべての児童は、家庭で、正しい愛情と知識と技術をもって育てられ、家庭に恵まれない児童には、これにかわる環境が与えられる。
- 三 すべての児童は、適当な栄養と住居と被服が与えられ、また、疾病と災害からまもられる。
- 四 すべての児童は、個性と能力に応じて教育され、社会の一員としての責任を自主的に果たすように、みちびかれる。
- 五 すべての児童は、自然を愛し、科学と芸術を尊ぶように、みちびかれ、またね、道徳的心情がつつかわれる。
- 六 すべての児童は、就学のみちを確保され、また、十分に整った教育の施設を用意される。
- 七 すべての児童は、職業指導を受ける機会が与えられる。
- 八 すべての児童は、その労働において、心身の発育が阻害されず、教育を受ける機会が失われず、また児童としての生活がさまたげられないように、十分に保護される。
- 九 すべての児童は、よい遊び場と文化財を用意され、わるい環境からまもられる。
- 十 すべての児童は、虐待、酷使、放任その他不当な取扱いからまもられる。あやまちをおかした児童は、適切に保護指導される。
- 十一 すべての児童は、身体が不自由な場合、または精神の機能が不十分な場合に、適切な治療と教育と保護があたえられる。
- 十二 すべての児童は、愛とまことによって結ばれ、よい国民として人類の平和と文化に貢献するように、みちびかれる。

自然保護憲章

昭和49年6月5日
自然保護憲章制定国民会議

自然は、人間をはじめとして生けとし生けるものの母胎であり、厳粛で微妙な法則を有しつつ調和をたもつものである。

人間は、日光、大気、水、大地、動植物などとともに自然を構成し、自然から恩恵とともに試練をも受け、それらを生かすことによって文明をきずき上げてきた。

しかるに、われわれは、いつの日からか、文明の向上を追うあまり、自然のとうとさを忘れ、自然のしくみの微妙さを軽んじ、自然は無尽蔵であるという錯覚から資源を浪費し、自然の調和をそこなってきた。

この傾向は近年とくに著しく、大気汚染、水の汚濁、みどりの消滅など、自然界における生物生存の諸条件は、いたるところで均衡が破られ、自然環境は急速に悪化するにいたった。

この状態がすみやかに改善されなければ、人間の精神は奥深いところまでむしばまれ、生命の存続さえ危ぶまれるにいたり、われわれの未来は重大な危機に直面するおそれがある。しかも、自然はひとたび破壊されると、復元には長い年月がかかり、あるいは全く復元できない場合さえある。

今こそ、自然の厳粛さに目ざめ、自然を征服するとか、自然は人間に従属するなどという思いあがり捨て、自然をとうとび、自然の調和をそこなうことなく、節度ある利用につとめ、自然環境の保全に国民の総力を結集すべきである。

よってわれわれは、ここに自然保護憲章を定める。

自然をとうとび、自然を愛し、自然に親しもう。
自然に学び、自然の調和をそこなわないようにしよう。
美しい自然、大切な自然を永く子孫に伝えよう。

- 一 自然を大切にし、自然環境を保全することは、国、地方公共団体、法人、個人を問わず、最も重要なつとめである。
- 二 すぐれた自然景観や学識的価値の高い自然は、全人類のため、適切な管理のもとに保護されるべきである。
- 三 開発は総合的な配慮のもとで慎重に進められなければならない。それはいかなる理由による場合でも、自然環境の保全に優先するものではない。
- 四 自然保護についての教育は、幼いころからはじめ、家庭、学校、社会それぞれにおいて、自然についての認識と愛情の育成につとめ、自然保護の精神が身についた習性となるまで、徹底をはかるべきである。
- 五 自然を損傷したり、破壊した場合は、すべてすみやかに復元に努めるべきである。
- 六 身近なところから環境の浄化やみどりの造成につとめ、国土全域にわたって美しく明るい生活環境を創造すべきである。
- 七 各種の廃棄物の排出や薬物の使用などによって、自然を汚染し、破壊することは許されないことである。
- 八 野外にごみを捨てたり、自然物を傷つけたり、騒音を出したりすることは、厳に慎むべきである。
- 九 自然環境の保全にあたっては、地球的視野のもとに、積極的に国際協力を行うべきである。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章

平成19年12月18日
仕事と生活の調和推進官民トップ会議

〔いま何故仕事と生活の調和が必要なのか〕

（仕事と生活が両立しにくい現実）

仕事は、暮らしを支え、生きがいや喜びをもたらす。同時に、家事・育児、近隣との付き合いなどの生活も暮らしには欠かすことはできないものであり、その充実があってこそ、人生の生きがい、喜びは倍増する。

しかし、現実の社会には、

- ・ 安定した仕事に就けず、経済的に自立することができない、
 - ・ 仕事に追われ、心身の疲労から健康を害しかねない、
 - ・ 仕事と子育てや老親の介護との両立に悩む
- など仕事と生活の間で問題を抱える人が多く見られる。

（働き方の二極化等）

その背景としては、国内外における企業間競争の激化、長期的な経済の低迷や産業構造の変化により、生活の不安を抱える正社員以外の労働者が大幅に増加する一方で、正社員の労働時間は高止まりしたままであることが挙げられる。他方、利益の低迷や生産性向上が困難などの理由から、働き方の見直しに取り組むことが難しい企業も存在する。

（共働き世帯の増加と変わらない働き方・役割分担意識）

さらに、人々の生き方も変化している。かつては夫が働き、妻が専業主婦として家庭や地域で役割を担うという姿が一般的であり、現在の働き方は、このような世帯の姿を前提としたものが多く残っている。

しかしながら、今日では、女性の社会参加等が進み、勤労者世帯の過半数が、共働き世帯になる等人々の生き方が多様化している一方で働き方や子育て支援などの社会的基盤は必ずしもこうした変化に対応したものとなっていない。また、職場や家庭、地域では、男女の固定的な役割分担意識が残っている。

（仕事と生活の相克と家族と地域・社会の変貌）

このような社会では、結婚や子育てに関する人々の希望が実現しにくいものになるとともに、「家族団らんの時間」や「地域で過ごす時間」を持つことも難

しくなっている。こうした個人、家族、地域が抱える諸問題が少子化の大きな要因の1つであり、それが人口減少にも繋がっているといえる。

また、人口減少時代にあっては、社会全体として女性や高齢者の就業参加が不可欠であるが、働き方や生き方の選択肢が限られている現状では、多様な人材を活かすことができない。

（多様な働き方の模索）

一方で働く人々においても、様々な職業経験を通して積極的に自らの職業能力を向上させようとする人や、仕事と生活の双方を充実させようとする人、地域活動への参加等をより重視する人などもおり、多様な働き方が模索されている。

（多様な選択肢を可能とする仕事と生活の調和の必要性）

いま、我々に求められているのは、国民一人ひとりの仕事と生活を調和させたいという願いを実現するとともに、少子化の流れを変え、人口減少下でも多様な人材が仕事に就けるようにし、我が国の社会を持続可能で確かなものとする取組である。

働き方や生き方に関するこれまでの考え方や制度の改革に挑戦し、個々人の生き方や子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な働き方の選択を可能とする仕事と生活の調和を実現しなければならない。

個人の持つ時間は有限である。仕事と生活の調和の実現は、個人の時間の価値を高め、安心と希望を実現できる社会づくりに寄与するものである。

（明日への投資）

仕事と生活の調和の実現に向けた取組は、人口減少時代において、企業の活力や競争力の源泉である有能な人材の確保・育成・定着の可能性を高めるものである。とりわけ現状でも人材確保が困難な中小企業において、その取組の利点は大きく、これを契機とした業務の見直し等により生産性向上につなげることも可能である。こうした取組は、企業にとって「コスト」としてではなく、「明日への投資」として積極的にとらえるべきである。

以上のような共通認識のもと、仕事と生活の調和の実現に官民一体となって取り組んでいくため、本憲章を定める。

〔仕事と生活の調和が実現した社会の姿〕

- 1 仕事と生活の調和が実現した社会とは、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」である。

具体的には、以下のような社会を目指すべきである。

就労による経済的自立が可能な社会

経済的自立を必要とする者とりわけ若者がいきいきと働くことができ、かつ、経済的に自立可能な働き方ができ、結婚や子育てに関する希望の実現などに向けて、暮らしの経済的基盤が確保できる。

健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会

働く人々の健康が保持され、家族・友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動への参加のための時間などを持てる豊かな生活ができる。

多様な働き方・生き方が選択できる社会

性や年齢などにかかわらず、誰もが自らの意欲と能力を持って様々な働き方や生き方に挑戦できる機会が提供されており、子育てや親の介護が必要な時期など個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択でき、しかも公正な処遇が確保されている。

〔関係者が果たすべき役割〕

- 2 このような社会の実現のためには、まず労使を始め国民が積極的に取り組むことはもとより、国や地方公共団体が支援することが重要である。既に仕事と生活の調和の促進に積極的に取り組む企業もあり、今後はそうした企業における取組をさらに進め、社会全体の運動として広げていく必要がある。

そのための主な関係者の役割は以下のとおりである。また、各主体の具体的な取組については別途、「仕事と生活の調和推進のための行動指針」で定めることとする。

（企業と働く者）

- (1) 企業とそこで働く者は、協調して生産性の向上に努めつつ、職場の意識や職場風土の改革とあわせ働き方の改革に自主的に取り組む。

(国民)

- (2) 国民の一人ひとりが自らの仕事と生活の調和の在り方を考え、家庭や地域の中で積極的な役割を果たす。また、消費者として、求めようとするサービスの背後にある働き方に配慮する。

(国)

- (3) 国民全体の仕事と生活の調和の実現は、我が国社会を持続可能で確かなものとする上で不可欠であることから、国は、国民運動を通じた気運の醸成、制度的枠組みの構築や環境整備などの促進・支援策に積極的に取り組む。

(地方公共団体)

- (4) 仕事と生活の調和の現状や必要性は地域によって異なることから、その推進に際しては、地方公共団体が自らの創意工夫のもとに、地域の実情に応じた展開を図る。

民主党政案集 INDEX2009

中小企業が活力を持って光り輝き、安定的で健全な国民生活が実現できる環境を整えることを目的とした中小企業憲章を制定します。その具体的行動指針として 人材育成・職業訓練の充実 公正な市場環境の整備と情報公開 中小企業金融の円滑化 技術力の発揮と向上 中小企業の声に耳を傾ける仕組みづくり -などを定めます。なお、この中小企業憲章は現行の中小企業基本法と異なり、経済産業省・中小企業庁のみならず、文部科学省、総務省、厚生労働省をはじめ政府全体を挙げて、経済政策の中心として中小企業対策に強力に取り組むための基本方針とします。